

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	住宅資金貸付金回収事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	貸付事業については平成8年度に終了し、現在は償還事務のみを実施している。定時償還については、最長で25年かかる人もあり、平成34年度まで管理を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	滞納者の正確な現状把握と納付再開を図る。
対象 ※誰、何に対して	住宅改修資金及び住宅建設資金の借受人及び保証人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	滞納者に対する休日における臨戸訪問や市外の滞納者に対する現状把握を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	49千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	49千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	08人権施策推進費
細目	030貸付金回収事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	49千円	89千円	93千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	滞納者への臨戸訪問や督促を行うとともに、休日の外勤徴収などを実施しているが、滞納解消に向けて引き続き事業を実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	住宅資金貸付金回収事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	奨学資金回収事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	奨学金の貸付については平成16年度に終了し、現在は貸付金の回収事務のみを実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	滞納者の現状把握及び納付再開を図る。
対象 ※誰、何に対して	地域改善対策奨学資金の借受人及び連帯保証人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	滞納者に対する督促及び臨戸訪問を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	3千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	08人権施策推進費
細目	030貸付金回収事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	3千円	7千円	15千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	休日の外勤徴収を含め、借受人等との接触を図っており、滞納解消に向けて引き続き事業を実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	奨学資金回収事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	地区公民館等維持補修事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地区公民館については、順次地元町内会に移管を行い、現在は5公民館と23児童公園について維持管理を行っている（管理は地元町内会に委託）。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域での有効活用を図る。
対象 ※誰、何に対して	地区公民館及び児童公園が設置されている地区の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地区公民館及び児童公園を地元町内会に管理委託する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,973 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,973 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	08人権施策推進費
細目	040地区公民館等維持補修事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,973 千円	2,018 千円	2,054 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地区公民館及び児童公園については、地元町内会と管理委託契約を締結することにより、効率的な維持管理ができています。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	地区公民館等維持補修事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	隣保館維持補修事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	昭和44年度～平成26年度
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立隣保館条例、加古川市立隣保館条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	西部隣保館を除き、設立が昭和40～50年代のため、老朽化が目立ち、施設の維持・補修が難しくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	隣保館の利用者が安全・安心して館を使用することができる。
対象 ※誰、何に対して	市内4隣保館(中央隣保館、東部隣保館、西部隣保館、志方会館)の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	隣保館の維持補修及び管理に必要な業務についての対応や委託を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	7,788千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,788千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	10隣保館費
細目	020隣保館維持補修事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	7,788千円	8,338千円	8,235千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	緊急性の高いものから補修等を行い、館を安全に利用することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	隣保館維持補修事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	人権教育事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	昭和45年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	人権のまちづくり事業の委託団体数については、15～23で毎年異なっている。課題としては、各グループの活動内容について他グループや市民全体にまだまだ認知されておらず、広報活動を進めていく必要性を感じる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権課題に対して、市民自らがグループとして自主的に活動に取り組み、「住みよいまちづくり」を担う地域のリーダーとしての人材育成が期待できる。
対象 ※誰、何に対して	様々な人権課題の解決に向けて自主的に取り組もうとする市民グループ(幼児、小中学生、高校生、成人などを含む)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	さまざまな人権課題に対して、行政ではなく市民レベルでの自主的な取組を推進していくために、人権教育事業として「人権のまちづくり事業」を実施している。平成26年度においては、本事業として市から15グループに委託している。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	10,234千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,360千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,874千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	08人権施策推進費
細目	010人権教育事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	10,234千円	11,759千円	12,504千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	様々な人権課題に取り組む市民グループによって展開されているまちづくり事業については、市外に活動を広げるなど効果をあげている。今後は、市が新たに事業を展開することによって、人権教育の裾野を広げていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	人権教育事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
委託グループ数	団体	15	23	24

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
人権課題に取り組んだ時間数(1グループあたり)	時間	20	25	19.1
活動指標分析結果	人権課題に関する活動時間について、全てのグループが要項の10時間を実施できているが、グループごとに実施時間数の差が見られる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
地域社会への発信活動グループ数	団体	8	8	5	平成28年度	8
成果指標分析結果	市内(地域)行事への貢献度数については、広く広報活動をおこなっているグループの幾つかは、市外においても活動依頼(出演依頼)がある。今年度は、先進的なグループの広報チラシ等を他グループに配付したり、グループ同士での交流をおこなったりして、ヨコのつながりを広げていきたいと考える。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	人権施策の企画及び推進事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	加古川市人権擁護委員協議会与連携し人権啓発推進に係る事業を実施するほか、人権文化センター開設に向けて準備を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権意識の向上及び啓発を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人権擁護委員の活動として、人権相談や街頭啓発活動を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,216千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,216千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	08人権施策推進費
細目	005人権施策の企画及び推進事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,216千円	1,270千円	1,300千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	人権擁護委員の活動と市事業との連携や、人権文化センターの運営方針の検討に必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	人権施策の企画及び推進事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	267,043	268,053	268,390

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
人権相談の開催回数	回	97	97	97
活動指標分析結果	回数については、年度によって前後するが、予定通り活動できている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
人権相談件数	件	231	212	322	平成27年度	350
成果指標分析結果	相談件数は昨年度より微増しており、開催する意義は十分あったと思う。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	昭和45年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	人権・同和教育協議会は、町内会連合会をはじめ、人権啓発推進員協議会、企業人権・同和教育協議会、教育委員会等の役員で組織され、三役・常任理事30名、理事99名で構成されている。講演会等の参加者が固定化、高齢化してきており、若い年齢層をはじめとする参加者の拡大が課題。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の人権意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民一人一人の人権が尊重されるまちづくりに向け、あらゆる場面で人権教育・啓発の機会を提供する。また、人権教育講演会や人権セミナー等を開催したり、啓発物資を配布したりする。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	11,704千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,507千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,197千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	08人権施策推進費
細目	015人権啓発事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	11,704千円	12,799千円	14,852千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	人権教育講演会には、例年多くの参加者があり、人権に関するいろいろな気づきを得ることができ満足度も高い。今後は市民のニーズにあった講師の選定などを行い、より幅広い年齢層にアプローチしていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	267,043	268,053	268,390

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
人権講演会の参加数	人	920	899	880
活動指標分析結果	広報に掲載したりチラシを配布したりするなどして人権教育講演会の案内を行い、例年900人前後の参加者がある。平成26年度は、特に多くの参加者があった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
講演会参加者の満足度	%	93	93	91	平成27年度	90
成果指標分析結果	人権教育講演会後に参加者にアンケート調査をおこなっている。その結果から‘満足だった’‘まあ満足だった’と答えた人の割合について目標を達成することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	人権教育指導員活動事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	行政機関、教育機関、企業及び各種団体の要請に応じて、指導員が研修会での講話や人権教育の指導助言に当たっている。同和問題をはじめ、多様化する人権課題の解消のため、現指導員制度の充実(見直し)が課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び行政機関、教育機関、企業の職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人権教育の実践、指導及び助言に関し必要な研修を受けるとともに、行政機関、教育機関、企業又は各種団体の要請に応じ、人権教育の指導及び助言に当たる。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	6,186千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,186千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	08人権施策推進費
細目	025人権アドバイザー活動事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	6,186千円	6,188千円	6,326千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	<p>平成26年度については、市民及び行政機関、教育機関や企業等の職員等に対する人権意識の向上に寄与することができた。なお、平成27年度より人権アドバイザー制度を新たに立ち上げ、従来の各種団体や地区別懇談会等での指導・助言による人権教育啓発活動に加え、地域における人権相談機能を追加し、事業の拡充を図る。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	人権教育指導員活動事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	267,043	268,053	268,390

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
講演及び研修活動回数(総数)	回	1,343	1,393	1,417
活動指標分析結果	それぞれの地域を中心に相当数の活動を行っているが、目標値には至っていない。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
町懇等地域の人権研修で指導員が講話や指導助言した割合	%	12.6	14.2	13.5	平成26年度	15
成果指標分析結果	町懇や各種団体の人権研修(講演会等大規模な人権研修以外)で指導助言など地域に根ざした活動を行い人権意識の高揚を図っているが、目標値には至っていない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	隣保館運営事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	昭和44年度～平成26年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立隣保館条例、加古川市立隣保館条例施行規則、加古川市立隣保館運営審議会規則

【事業概要】

現状と課題	人権文化センターの開設に伴い、平成26年度で各隣保館については閉鎖する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	開設講座に地域住民が参加する。
対象 ※誰、何に対して	市内4隣保館(中央隣保館、東部隣保館、西部隣保館、志方会館)の利用者及び地域住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	定期講座等の実施や近隣地域住民との交流推進事業の実施や隣保館活動の広報を実施する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	10,068千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	4,947千円
	地方債	千円
	その他特財	14千円
	一般財源	5,107千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	10隣保館費
細目	015隣保館事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	10,068千円	11,326千円	12,037千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	定期講座を実施することによって、地域交流の促進に対する成果は昨年度に引き続きあったと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	隣保館運営事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	267,043	268,053	268,390

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
隣保館講座開設数	件	28	27	33
隣保館だより発行回数	回	1	2	2
活動指標分析結果	講座の開設数は昨年度より1講座増えたが、隣保館だよりの発行については、1回減となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
隣保館の開設講座への参加人数	人	5,333	5,568	6,654	平成26年度	6,800
成果指標分析結果	参加人数については、昨年度より減少しているが、地域住民の参加は達成できたと考える。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発推進員活動事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	町内懇談会が各地区で開催され、人権啓発は一定の成果をあげているが、町内会の全住民が参加しているわけではない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	講演会や町内懇談会に参加してもらい、市民の人権意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	全市民(各町内会等住民)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人権に関する講演会(明日をひらく人権のつどい)を開催する。また、各町内会において、町内懇談会を開催する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	14,250千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,250千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	08人権施策推進費
細目	020人権啓発推進員活動事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	14,250千円	14,350千円	14,458千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>人権を互いに尊重するまちづくりを進めるために、市民に対する人権啓発の機会を提供していくことは重要であり、事業を継続的に実施していく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発推進員活動事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	267,043	268,053	268,390

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
講演会参加者数	人	670	800	800
活動指標分析結果	広報かこがわでの告知や各町内会掲示板へのポスター掲出により、例年800人前後の動員を確保できている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
講演会参加者の満足度	%	85	83	80	平成27年度	85
成果指標分析結果	講演会を開催するに値する満足度は得ていると考えるが、さらにその割合を高めたい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	(仮称) 人権文化センター整備 事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01 人権文化を確立する
事業実施期間	平成25年度 ~ 平成26年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	人権文化センター開設に向けて、条例等の整備や具体的な事業内容の検討を行っている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	(仮称) 人権文化センターの建設を行い、平成27年度の開設に向けて準備を行う。
対象 ※誰、何に対して	市民、地域・学校園・保育所・職場・家庭等
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	昨年度に実施した実施設計を基に、本市の人権教育・啓発の拠点となる(仮称)人権文化センターの建設工事を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	680,798 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	98,500 千円
	地方債	428,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	154,098 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	08 人権施策推進費
細目	060 (仮称) 人権文化センター整備事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	680,798 千円	16,786 千円	4,883 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了		
	平成27年3月に建設工事が完了し、平成27年4月にオープンした。		

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	(仮称) 人権文化センター整備 事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	267,043	268,053	268,390

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
定例会議開催数	回	7		
活動指標 分析結果	建設工事に係る進捗状況、内容等について確認することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
工事進捗率	%	100			平成26 年度	100
成果指標 分析結果	建設工事が終了し、平成27年度のセンター開設を迎えることができた。					